

反戦情報

2019・12・15 No.423

2001年2月9日第3種郵便物認可 第423号

2019年12月15日発行 (毎月1回15日発行)

内外から見限られる「最長」安倍政権



国政私物化も極まる一首相主催「桜を見る会」に公金で後援会や芸能人、反社勢力等を大量に招待(4月13日 新宿御苑)

- 〈巻頭言〉
「日本＝米国の衛星国」 2
- 〈政治評論〉
あきらめと忘却に抵抗せよ 野葉 茂 3
- 〈海外事情〉
民主化要求する香港民衆巨大な闘い 稲垣 豊 6
- 〈声 明〉
ホルムズ海峡への自衛隊派遣―憲法研究者声明 8
〈山口から〉
軍拡に転じた米国の「ミサイル防衛」基地を拒否(中)
―陸上イージス基地反対県民大集会、半田滋氏講演― 9
- 〈岩国から〉
重大事故につながる規律違反横行が明るみに
―米海兵隊岩国基地所属の戦闘機部隊― 松田 一志 12
- 〈講 演〉
これが独立国家ニッポンの現実(3)
―憲法、安保、地位協定、そして民主主義― 前泊 博盛 13
- 〈上関から〉
祝島漁民が抗議行動で海上ボーリング調査阻止
―中国電力の上関原発建設計画― 橋本 直行 18
- 〈大阪から〉
大阪、道徳で教育出版ゼロ、社会科は東京書籍増加
―今年の小学校教科書採択結果と分析― 伊賀 正浩 20
- 〈読者の声〉
「桜を見る会」を見る 田坂 量慈 22
- 〈映画の世界204〉
『i―新聞記者ドキュメントー』 鈴木 右文 23
- 1 反戦情報 2019.12.15 No.423

12月5日付『朝日』朝刊のインタビュー欄で、マレーシアのマハティール首相が日本の政権を辛辣に批判していた。

国際社会で果たすべき日本の役割に関する質問に対して彼は「日本はアジアの問題にもっときちんと役割を果たすべき」だ、「(私の印象ではいまの日本は)米国から命令を受けているだけの衛星国」だと本質を突いた発言をしている。

かつて1981年から22年間、首相の座にあり、彼が唱えた「ルツ



トランプ大統領(左)／安倍首相(5月)

ク・イースト政策」は、戦後日本の平和政策とその下での経済発展に学んで自国の発展を促そうとするものだった。いわば典型的な親日政治家。昨年15年ぶりに首相の座に返り咲いた94歳のこの老練政治家の目にうつったのはかつての日本ではなく、アメリカの命令に従うだけの衛星国に墮した情けない姿だったのだ。

彼は続けて言う。「敗戦後、日

〈巻頭言〉

「日本＝米国の衛星国」

本は平和を希求して、攻撃的な戦争をしないと憲法に書き込みました。でもその一方で、日本は米国の強い影響下にあります。攻撃的な外交政策をとる米国が引き起こす紛争に、日本がその紛争を招いたわけでもないのに、引きずり込まれる可能性がある。米国の利益だけ考えていたら、アジアの平和は実現できない。――。

彼の批判は、まさに「トランプ

の舐」に墮した安倍晋三政権に向けられている。そのリードを握っているのはトランプなのだ。

政治・軍事・経済のすべての分野で安倍政権ほど対米従属を深めた政権はない。とくに、「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ政権への屈従ぶりは、「どこの国の首相か」と見まがうばかりだ。

憲法9条を事実上壊して、集団的自衛権の行使に道を開く安保法

制を強行したのも、アメリカの戦争を自衛隊が世界中でサポートできる体制づくりだし、護衛艦を改修して空母化するのも、米空母艦隊護衛のためのもの。「イージス・アショア」ミサイル基地の建設計画も、ハワイやグアムの防衛と対ロ・対中・対北朝鮮の中距離ミサイル基地化するためのものだ。1機百数十億円のF35戦闘機を百数十機買い込まれるのも、トラン

プの強力な要求からだ。何千億円かかるかわからない沖縄・辺野古新基地建設など……日本国民の血税をいったい何兆円アメリカに貢ごうというのか？

また、TPP加入を拒否して2国間交渉で相手をねじ伏せるトランプ流の貿易交渉に屈服し、何のメリットもなしに農畜産物輸入関税の低減政策を実行、それを「ウイン・ウイン」関係とうそぶく。安倍が言う「強固な日米同盟」とは、内実はこのようなもので、トランプにとつては「よく貢いでくれる間だけ」「いい友だち」なのだ。

ところで、親日家マハティール首相からも見限られている安倍首相だが、首相主催の「桜を見る会」で再度露呈した国政私物化は贈収賄の臭いさえ漂わせていて、「付度官僚」たちも、少し距離を取り始めた。11月20日で首相在任2887日となり憲政史上、最長を記録した安倍首相――。

だが「桜」で躓いた。「驕れるもの久しからず、只、春の夜の夢の如し」(平家物語)。(編集部N)

あきらめと忘却に抵抗せよ

野葉 茂

●「戦後政治の総決算」掲げた

中曽根康弘・元首相が死去

中曽根康弘氏がついに死去した。

101歳だったという。

「戦後政治の総決算」を掲げ、国鉄・電電公社・専売公社の私営企業化を行った。特に国鉄解体・私営化は55



故中曽根康弘・元首相（1980年代撮影）

年体制の右からの破壊としても作用

したことは既に言及する人も多い。

国鉄労働組合を「働かない人の集団」として攻撃・破壊し、総評そして社

会党を完全解体に追い込む最初の大

掛かりな仕掛けであった。筆者はこ

のキャンペーンをよく記憶していな

いのだが、後で記事などを読んでみ

たりすると壮絶なものであったこと

はわかる。メディアが

嘘までついでこのキャ

ンペーンに協力したと

いう事実も今からすれ

ばショックである。

●「改憲と軍事化」

推進した中曽根

元首相

そして、中曽根時代

のいま一つの動きは

「改憲と軍事化」である。

中曽根氏は若いころからその信念

を明らかにしていた。「憲法改正の

歌」を作り、原子力基本法制定に奔

走した。その一環として、中曽根氏

は日本に住む人々の歴史認識に挑戦

した。靖国神社の公式参拝を大々的

な政治ショーとしてやって見せたの

である。

しかしこれは、中国の胡耀邦政権

の弱体化を招くことになり、対日強

硬政権の登場が懸念されたため打ち

切られた。また、閣僚の朝鮮植民地

化正当化発言が勃発した時は、この

閣僚を罷免しなければならなくなっ

た。まだ韓国は軍事政権時代だった

から、怒らせるわけにはいかなかった。

日米関係を軍事同盟化することに

は成功してきたといえようが、国際

環境は日本の「帝国復活」を許すよ

うな状況ではなかったのである。あ

くまで超大国アメリカ合衆国の補完

的な勢力であった。

●中曽根が打ち込んだ「戦後

日本の基盤」への杭

時代は流れた。中曽根氏の打ち込

んだ杭は、しっかりと戦後日本の基

盤にひびを入れていた。

ひびはゆつくりと広がり、雨水が

しみ込んで深くなり、傷口がもろく

なつてさらに周囲が崩れだした。今

や、桂太郎より長く首相に在任した

ともてはやされる安倍晋三氏の下で

は、中曽根氏がやりたくてやれなかつ

たことはほとんど実現している。あ

とは「改憲」の実現に向けてなりふ

り構わない疾走があるのみである。

『反戦情報』読者から「そんなこと

は知ってるよ」と叱られるのは承知

の上で、あえて過去を再度ふりかえってみたい。

●安倍内閣以前から事態悪化

安倍内閣以前から、事態はじわりじわりと進行していた。

社会党は1990年代について完全消滅に追い込まれた。リクルート事件（そういえばこれも中曽根氏からんでいるといううわさが絶えなかったが、遂に逃げ切った）で起こった「政治改革」ブームがなぜか「小選挙区制導入論」の大合唱に切り替わったことで、「左翼排除二大政党制」への道を掃き清める作業が進行した。

政治学者もメディアもなぜかこれに乗った。その上、細川内閣から羽田内閣への移行期に発生した失敗（社会党はずしの策略に失敗した）を契機として、自民党は社会党を抱き込み絞め殺し、併せて政権復帰を果たした。村山内閣では、「戦後補償」の「解決」を図るといふ動きがあった。この時点では、村山談話のようなものを自民党もしばらく耐える必要があった。しかしこの時代に、歴史修正主義運動が大衆運動や教育改善運動の形で出てくることになった。

これらの運動は、研究者やメディアが黙殺している間に、成長してきたネットメディアや、そこで起こってきた人々の反射的な動き（その場で威勢のいいことを言い放つていけば、人々は信じる）を滋養として拡大し、後の憎悪煽動や憎悪犯罪を全面開花させる下地として成長した。

安倍晋三氏はまさにこの時代から、「教科書正常化」や、サッチャー時代のイギリスをモデルとした「教育正常化」に取り組んでいくことになった。ごみ箱から帝国の歴史を担ぎ出し再度国民の頭に叩き込むことを目指したのである。

●激化する新自由主義の潮流

新自由主義の潮流は、橋本内閣から森内閣、そして小泉内閣でさらに強化されていくことになった。「行政改革」の名のもとでの巨大省庁誕生や、公然と財界を予算編成過程に繰り込む「経済財政諮問会議」の実現、安倍内閣で実現する「防衛省」（この設置を日々叫んだのは中曽根氏の盟友が率いる読売新聞であった）、そして郵政の私営企業化は、確かに

自民党内では意見対立があったとしても、一つの大きな流れとして存在した。巨大で暴力的な国家機構の形成と、国家財産の資本への払い下げである。そして、これと同時に、支持層自体の組み換えも行われた。

●日米軍事同盟体制の強化

日米軍事同盟体制の強化は、犠牲者を出す悲劇さえチャンスに変えて実現した。橋本内閣で実現した、日米安保体制の地球規模への拡大、小泉内閣で法制化された「周辺事態」という言葉を生み出したガイドラインの制定、このような蓄積があったからこそ、安倍内閣は日本の言論・報道の自由を著しく下げた「特定秘密保護法」の制定や、「法制局長官更迭」と「閣議決定」だけで憲法を踏み壊すような安保法制の合法化に踏み切れた。

これらの動きへの反撃は確かに起こった。第一次安倍内閣はそのような中で短命に終わった（それでも教育基本法を葬り防衛省を創ったことを忘れてはならない）。政権交代さえ一度は実現した。しかし、201

1年の東日本大震災などに至る道筋でことごとく別の道筋が砕かれると、国民はあつさり「改革」への熱情を忘れ、「日本を取り戻す」「アベノミクス」に飛びついた。「悪夢の民主党政権」という言葉は、まるで係り結びの法則のように右派の使う決まり文句となっている。

●中曽根から安倍への奔流

筆者が出したこのような流れの理解は、ざつくりとした理解に過ぎて粗雑の批判は免れ得ない。筆者のこの狙いは、中曽根康弘から安倍晋三、という流れ（もちろんそれは安倍氏に敬意を表して起点を岸信介からにしてもよい）は、ついに奔流となつて日本を押し流しているというのを再確認することにある。

強力な国家の渴望、そしてそれを支える強烈な信念を国民に叩き込むとする情熱。戦後日本に対する劇烈な憎悪。頑強に推し進めて行けば、反対派は遂に諦めるか自壊するのだという経験に基づく認識――。

現在の安倍内閣の政策や、それを実行して行く際の態度は一貫してこのもとにある。自由民主党という政

党は、集団としては一度も、戦後日本とそれを支える理念としての憲法に対する敵対的な態度を改めたことはない、ということはおきかた（村山内閣時代にはそれを戦術的に後景に退かせたけれども）。そして、自らの考えを実現する道を、手を変え品を変え執拗に繰り返して、抵抗する国民をねじ伏せ、社会の隅に追い込み、排除し、無力化しようとしてきた。それは今も続いている。沖繩で米軍基地反対の座り込みをしている人々の報道が消えて久しいが、それを問題視する発言が聞こえてこない（ないのではなく、存在を意識させないように情報が編集されているとしか考えられない）。そして、植民地化を知るものがいなくなりつつあることをよいことに、猛烈な勢いで歴史修正主義が跋扈（ばつこ）している。「公的補助金をもらったものが国を批判するのはけしからぬ」という考え方があっては日本だけではない、というところはNHK—BS1で放送されたケン・ローチ氏の紹介番組で知ったところであるが、もはや「批判がないことは自滅への道」という自己認識すら失われた人々がいる、という寒々しい事実があるのみである。

●香港の反政府運動に対し 日本のやり方学ぶ習近平

最近まで香港の情勢が報道されていた。日本では香港情勢は、「反中国」の材料として消費された感がある。筆者が外国人として学んだことは、香港の反政府運動は「あきらめと忘却」をめぐる闘争局面に入った、ということである。習近平政権は、確かに日本のやり方を学んでいる。それがより高度なテクノロジート、反対派のいらない権威主義体制の中でわかりやすく出ているに過ぎない。2014年の雨傘運動は、運動の分裂と過激化で自滅した。しかし今度はそのようではなかった。運動の中で最初から暴力的なものがいたのは、おそらく周辺の無関心層を自らの陣営に巻き込むことが目的であったはずだ。失敗すれば敵対するが、香港では警察の自己防衛すら「過剰な暴力」ととられる（あるいは反体制系のメディアに報道される）ようになったので、これが成功したのである。日本であのような暴力的な運動が出てくることは現実的ではない。習近平政権はここからまた「石や壁に

なる」戦法を取るだろう。経済的な側面などでは譲歩と見える策を出しても、絶対に政治体制改編の要求は拒絶し続けると予想される。そのうち住民が政治的要求を忘れ去り諦めることで、事態の逃げ切りを図ると考えられる。香港特別行政区政府は、住民の矢面に立たされながら盾として利用されつくされるだろう。

●近代国家の要素踏みつぶす 首相「桜を見る会」の行為

ひるがえって日本では、現在首相の「桜を見る会」問題が勃発している。

安倍首相のファンクラブ紙『産経新聞』は「花見に浮かれている場合ではない」などと揶揄（やゆ）的な紙面作りを精を出し、野党があなたも此末なこと騒いでいるような「印象操作」（これもよく使われた言葉だった）を狙っている。

事実は違う。首相自ら政治資金規正法違反の行為に手を染め、政治家が自分の取り巻きを勝手に公式行事に呼び、あまつさえセキュリテイを理由にして参加者公表を拒否しながら「反社会的勢力」のメンバーが入

り込んでいたという信じがたい事態さえ起こっていた可能性がある。そして、このようなことに関する公文書公開を野党が求めた直後に「シュレッダーで裁断した」などという、古典的な歴史と記録の改竄（かいざん）にまで踏み込んでいた。近代国家の要素をていねいに踏み潰しているのである。

●「とにかく政権倒せ」の執念

敵が怒るのは作戦がうまくいっているからであると毛沢東は言う。あきらめてはならない。忘れてもいいけない。しつこく問い詰めて追い込む力が足りないのである。与謝野馨氏は自民党が野党になった時、中曽根氏が「野党は政策もへつたくれもなく、とにかく政権を倒すことが大事」と言ったということを記録していた。彼らはその通りにやった。

そして今、安倍内閣を倒したいと望むなら、そのぐらいの執拗さが必要なのである。桂太郎は、議事堂をデモ隊に取り巻かれる中で退陣したことを思い起こす。

〈※中見出しは編集部〉

（のば しげる／山口県在住、
大学教員）

〈香港レポート〉

民主化要求する香港民衆の巨大な闘い(3)

稲垣 豊

(前号よりつづく)

●象徴的で大衆的な勝利

— 11月区議会選挙

香港の人々は、6月以降続く厳しい状況の中で初めてと言ってもいい象徴的で大衆的な勝利を勝ち取りました。11月24日に投開票が行われた区議会選挙の結果です。区議会は地元密着の性格から、これまで体制派が議席の7割を占めてきましたが、今回の選挙で民選の18区452議席のうち8割を民主派が占めるという大逆転。直前の中文大学や理工大学の攻防戦での敗北をはじめ、非道な警察権力による弾圧に対して一矢報いる結果となりました。区議会には「五つの要求」を実行する具体的な権限は何もないですが、民意は民主派にあり、ということを広く知らしめる効果をもたらしました。

じつは問題となっている逃亡犯送還条例改正案は9月4日には撤回を発表、10月23日には議会で廃案になっています。

しかし香港の人々はそれまでに払った多大な犠牲と正義の回復(暴動規定の撤回、逮捕者の無罪放免、独立した警察監査委員会の設立)と普通選挙の実施までは勝利したとは考えておらず、勝利の達成感を感じることはありませんでした。

しかし今回の区議会選挙の勝利は、普通選挙が実施された場合には民主派が勝利するであろうというビジョンを示したことで、多くの市民が勝利に酔いしれたのではないのでしょうか。選挙翌日の11月25日、私たちが、様々な経緯で香港の闘いを支援し参加してきた仲間たちと東京都千代田区にある香港経済貿易代表部に対して申し入れを行いました。以下、少し時間を戻して前回の7月1日の立法会突入からの経過をみたいと思います。

●「法案は死んだ」

7月1日の立法会突入に対して、林鄭月娥行政長官は「このような暴力行為は香港の法治という核心的価値を脅かすも

のであり、憤りと悲しみを感じるとともに、これを強く非難する。その気持ちは多くの市民も同じだろう」とコメントを出しました。立法会突入の前には必死に思いとどまらせようと説得する民主派議員らを乱暴に押しつける勇武派(ヘルメット部隊)の行動に反感を感じた市民を意識したのかもしれない。

しかし運動が大きく分裂することはありませんでした。逆に、7月以降この運動は、政府機関の集中する香港島だけでなく、繁華街や住宅地域が密集する九龍半島や中国と接する新界の各地に集会やデモが拡大していきま

す。7月5日には学生の親世代による「学生は自分の子どもたちだ」集会が開かれ、立法会に突入した青年らへの支持を表明。拡大・急進化する運動に対して、中国政府的意向を受けた香港政府・林鄭月娥長官が7月9日に「法案は事実上死んだ」と述べる一方で、「法治という核心的価値」というオブラートを剥いだ、むき出しの暴力装置による弾圧がデモ隊と対峙

します。7月初旬には屯門や上水など住宅地域などで、また中国人観光客が多い西九龍での訴えを目的とした集会とデモなども展開されます。

●警察と暴力団の結託

7月中旬に新界地区の上水や沙田で行われたデモでは、デモ終了後も解散せず、デモを続ける青年・市民らに対して、警察が催涙弾や刺激スプレーなどを使ってかなり暴力的に集会を解散させ、多数の逮捕者がでます。このころから警察と一部のデモ隊との衝突が日常化するようになり、警察に対する憎悪も拡大してきます。7月21日に行われた43万人のデモの後、一部の勇武派が中国人民政府香港連絡オフィスという中国政府の出先機関まで進行して国徴にペンキをかけ侮辱的な落書きをしたことに対して、中国政府的なスポークスパイソンがはじめて公式に香港デモを激しく非難するといった事件も、その後の警察の弾圧の激しさに拍

車をかけるきつかけになりました。また同日7月21日に新界にある元朗で行われたデモに対して暴力団や自警団が組織的な襲撃を行い、警察もそれを半ば容認したとして「警察と暴力団の結託」が問題になるなど、警察の横暴への批判が高まるきつかけになったいわゆる「721元朗事件」もありました。

●三罷ストの成果と限界

8月5日には学生、労働者、商店の3セクターのストライキ(三罷)ゼネスト)が呼びかけられました。

香港には約850の労働組合があり、そのうち民主派の労働組合は90労組に過ぎません。また英植民地時代から返還後の現在まで、団体交渉権が法的に保障されていないなど、労働組合の力はかなり制限されています(正確に言うと、返還直前の立法会選挙で大勝した民主派が団体交渉法を制定したのですが、返還直後にこの議会は解散させられ、1年の期限付きで招集された中国派だけで固めた臨時議会を廃止させ、その臨時議会が最初に行った立法行為の一つがこの団体交渉法の廃止でした。いまだに団体交渉権は保障されていません)。

ですから「ゼネスト」といつてもそれを実現できる組織的裏打ちがあるわけではなく、反政府デモの勢いで呼びかけら

れたストライキを民主派の労働組合が何とかやりきった、というのが実情でした。とはいえ8月5日のストライキでは、民主派の労働組合が多数を握るキャセイ航空労組などが有休取得などで職場放棄をしたことで数百便に影響が出ました。

民主派のナショナルセンター「香港職工會連盟」の呉敏兒委員長によると、傘下の労組員含め約35万人がストに参加し一定の影響を与えたと述べました。

しかしその後の報復は激しく、中国航空局はストやデモに参加した客室乗務員は「航空安全上問題がある」として、中国国内便への搭乗を拒否することを通告。キャセイはじめ各社はこの締め付けに屈服し、経営トップを入れ替えるだけでなく、キャセイ航空関連労組の委員長含め航空関連産業で働く30人近くの労働者が解雇されるなどの報復がありました。

●急進化する学生、激しさ増す弾圧

この3セクターのストライキ(三罷)は6月にも行われましたが、あまり効果が発揮できませんでした。また8月以降も何度か三罷が行われました。その際、労働組合に参加していないデモ参加者らは、朝の通勤電車やバスを妨害するという方法で労働者に職場放棄を迫ることにあり、それが市民、ひいては警察との激しい衝突に発展することもありました。

たとえば11月11日から5日間連続で呼びかけられた三罷では、なかなか立ち上がらない労働者に業を煮やして(とは言いますが)、学生たちが大学周辺の幹線道路を物理的に封鎖することで経済に影響を与えようとします。中文大学では二つの山にまたがる大学キャンパスをつなぐ陸橋の下を通る幹線道路に向けて障害物を投下。理工大学ではキャンパス横の海底トンネル入り口を煉瓦などで封鎖。警察も事前に情報をキャッチしており、厳しく対応するよう意思一致していたようです。この日の朝、地下鉄西湾河駅の交差点で、香港專業教育学院の21歳の学生が警備にあたっていた交通警察に腹部を撃たれる事件も起こりました。

●灼熱の闘争と弾圧、そして法案撤回

8月11日には機動隊の散弾銃が医療スタッフの右眼に直撃。その翌日には国際空港を含む3カ所です「右目を返せ」シットイン集会。8月18日には民間人権陣線主催の170万人のデモが行われています。8月23日には香港の主要駅をヒューマンチェーンでつなぐ「香港之路」アクションが呼びかけられ、21万人が約60キロの人間の鎖で「五つの要求」を訴えます。このヒューマンチェーンは、大学生とは違って学校の管理が厳しくて授業ボイ

コットどころか学内での活動さえもできない中高生の間でも取り入れられ、授業が始まる30分前に学校周辺や地域で行われたりしています。

8月いっぱい各地で集会やデモが行われ、夜に入るとデモ隊を解散させようとする警察との衝突が多発。8月25日には遂に初めて実弾を発射する事態になりました。その後、連載の第1回目で書いたように10月1日の国慶節に初めて実弾による被害者が出るまでにおよそ1か月。林鄭月娥長官が法案の撤回を正式に発表した9月4日前後も抵抗は続きます。とくに8月31日には民陣のデモが禁止された(8月に入りデモが過激化すると警察はデモ禁止を連発する)、それにもかかわらず香港各地で無届けデモが行われ、その「報復」として地下鉄太子駅構内にまで押し寄せた鎮圧部隊によってデモ参加者が暴力的に弾圧される事件(831太子事件)が発生し、警察の暴力に対する憎悪はピークに達します。

こうして9月4日の法案撤回はデモ終息に何の効果もないだけでなく、逆に遅すぎた決定によって無数の逮捕者と負傷者を出すことになった結果に対する怒りが香港社会に蔓延することになりました。このような状況の中、9月中旬にふたたび香港を訪れたのでした。(つづく)

(いながき ゆたか/ATTAC Japan
〈首都圏〉/東京都在住)

ホルムズ海峡周辺へ自衛隊を派遣することについての憲法研究者声明(全文)

さる11月1日、稲正樹・元国際基督教大教授ら憲法研究者有志が参院議員会館で会見、自衛隊中東派遣に反対する以下のような声明を発表した。紹介します。

1. 2019年10月18日の国家安全保障会議で、首相は、ホルムズ海峡周辺のオマーン湾などに自衛隊を派遣することを検討するよう指示したと報じられている。わたしたち憲法研究者は、以下の理由から、この自衛隊派遣は認めることができないと考える。

2. 2019年春以来、周辺海域では、民間船舶に対する襲撃や、イラン・アメリカ両国軍の衝突が生じている。それは、イランの核兵器開発を制限するために、イラン・アメリカの間で結ばれた核合意から、アメリカ政府が一方的に離脱し、イランに対する経済制裁を強化したことで無関係ではないだろう。

中東の非核化と緊張緩和のために、イラン・アメリカ両国は相互に軍事力の使用を控え、またただちに核合意に立ち戻

るべきである。

3. 日本政府は、西アジアにおける中立外交の実績によって、周辺地域・周辺国・周辺民衆から強い信頼を得てきた。今回の問題でもその立場を堅持し、イラン・アメリカの仲介役に徹することは十分可能なことである。またそのような立場の外交こそ、日本国憲法の定めた国際協主義に沿ったものである。

4. 今回の自衛隊派遣は、自衛隊の海外派遣を日常化させたい日本政府が、アメリカからの有志連合への参加呼びかけを「渡りに船」で選択したものである。

自衛隊を派遣すれば、有志連合の一員という形式をとらなくとも、実質的には、近隣に展開するアメリカ軍など他国軍と事実上の共同した活動は避けられない。しかも菅官房長官は記者会見で「米国とは緊密に連携していく」と述べているのである。

ほとんどの国が、この有志連合への参加を見送っており、現在までのところ、

イギリスやサウジアラビアなどの5カ国程度にとどまっている。このことはアメリカの呼びかけた有志連合の組織と活動に対する国際的合意はまったく得られていないことを如実に示している。そこに自衛隊が参加する合理性も必要性もない。

5. 日本政府は、今回の自衛隊派遣について、防衛省設置法に基づく「調査・研究」であると説明する。

しかし防衛省設置法4条が規定する防衛省所掌事務のうち、第18号「所掌事務の遂行に必要な調査及び研究を行うこと」とは、どのような状況において、自衛隊が調査・研究を行うのか、一切の定めがない。それどころか調査・研究活動の間、地理的制約、方法、装備のいずれも白紙である。さらに国会の関与も一切定められていない。このように法的にまったく野放し状態のままで自衛隊の海外派遣することは、平和主義にとってもまた民主主義にとってもきわめて危険なことである。

6. わたしたちは安保法制のもとで、日本が紛争に巻き込まれたり、日本が武力を使用するおそれを指摘してきた。今回の自衛隊派遣は、それを現実化させかねない。

第一に、周辺海域に展開するアメリカ軍に対する攻撃があった場合には、集団的自衛権の行使について要件を満たすものとして、日本の集団的自衛権の行使につながるであろう。

第二に、「現に戦闘行為が行われている現場」以外であれば、自衛隊はアメリカ軍の武器等防護をおこなうことができる。このことは、自衛隊がアメリカの戦争と一体化することにつながるであろう。

第三に、日本政府は、ホルムズ海峡に機雷が敷設された場合について、存立危機事態として集団的自衛権の行使ができるという理解をとっている。しかし機雷掃海自体、極めて危険な行為である。また戦闘中の機雷掃海は、国際法では戦闘行為とみなされるため、この点でも攻撃を誘発するおそれがある。

このように、この自衛隊派遣によって、自衛隊が紛争にまきこまれたり、武力を使用する危険をまねく点で、憲法9条の平和主義に反する。またそのことは、自衛隊員の生命・身体を徒に危険にさらすことも意味する。したがって日本政府は、自衛隊を派遣するべきではない。

2019年10月28日 憲法研究者有志

軍拡に転じた米国の「ミサイル防衛」基地を拒否(中)

—陸上イージス基地反対県民大集会、半田滋氏講演—

(前号からつづく)

●矛盾だらけの「イージス」導入

ここまで国際政治の中での流れを見てきました。これから、日本のミサイル防衛システム全体を見たときにも「イージス・アショアはおかしい」「筋が通らない」——ということを見ていきます。

この図を見てください。防衛省がつくつたものですが、これまで「ミサイル防衛のために日本海に2隻のイージス艦を配備しなければいけない、なぜなら迎撃ミサイルの能力はさほど高くないからだ。SM3ブロックIAというミサイルは射程がそう長くはないから2隻必要なんだ」というのが防衛省の説明でした。ところが今、日米で共同開発している新たな迎撃ミサイルであるSM3ブロックII AとI Aというの、(高性能化して)1隻で守れます。現在、ミサイル防衛に使えるイージス艦は海上自衛隊に4隻しかない。ま

もなく6隻になるが、現在使えるのは4隻です。2017年12月にイージス・アショア導入が閣議決定されていますが、このときの閣議決定では、「北朝鮮の核ミサイル開発がわが国の安全に対するより重大かつ差し迫った新たな脅威となっている」と書かれています。つまり、北朝鮮のミサイルの脅威に対抗するんだ、と閣議ではつきり打ち出しているのです。

このこと自体にまず、矛盾があります。2018年には板門店で南北首脳会談が開かれ、初めての米朝首脳会談がシンガポールで開かれます。朝鮮半島での緊張緩和の流れが出てきているのです。北朝鮮の核やミサイルについて言えば、去年(2018年)は、一回の核実験もおこなわれず、一発の長距離弾道ミサイルも撃たれていません。それでも、この閣議決定は見直されることもなく、今も「生きています」。

いま、ミサイル防衛で使われているのは「こんごう」型の護衛艦4隻です。こ

れに「あたご」型というのを2隻改修し追加しようとしています。これで6隻です。さらに今、建造している「まや」と「はぐろ」という新しいイージス艦を加えると、合計で8隻になります。現在の2倍です。ところが、ミサイルの射程が2倍に伸びる予定ですから、今までの4隻は2隻に減らしてもいいわけです。まず、ここに大きな矛盾があります。

それに加えて、イージス・アショアという地上版イージス・システムを2つ増やすわけです。これをイージス艦に換算すれば、今の4隻が10隻になるわけです。いや、むしろ、地上に据えられていますから艦艇のように燃料補給のために帰港する必要がありませんし、安定したミサイル基地として「未来永劫」使えるわけです。どう見ても、これは過剰な設備です。必要なものをアメリカから買うということなのです。しかも、政府は2023年度に配備すると言っていますが、レーダーを新しく開発する必要から、

配備が遅れるとも言われています。北朝鮮情勢がますます流動的になっていくなかで、これほどの設備が必要なのか、ということも考えなくてはいいかもしれません。

●強力なレーダー波(電磁波)、安全なのか?

今、イージス・アショアが置かれようとしているのが、秋田の新屋演習場と、ここ秋市のむつみ演習場の2ヶ所です。防衛省によれば、「日本列島がまんべんなく守れるこの2ヶ所が必要だ」というのが公式の説明です。それが妥当なのか、次に考えましょう。

イージス・アショアにある特徴というのは、まず、宇宙空間に飛び出した弾道ミサイルを感知して迎撃する必要性から、強力なレーダー波(電磁波)を出すことです。その電磁波というのは安全なのでしょうか? ここが皆さんの大きな関心事だ

と思います。

これは小野寺防衛大臣(当時)が去年の12月にハワイのカウアイ島にあるイーリス・アシオア防衛システムを見に行ったときの記事ですが、人体や環境への影響について質問したことに對して、米側のミサイル防衛責任者は「まったく問題ない」と述べたということです。しかし毎日新聞の記者は、「視察時、レーダーは作動していたが、音はしずかで鳥のさえずりも聞こえるくらい。ところが、施設の壁や周囲の高さ2メートルのフェンスには(放射線危険区域)と警告する看板があった。記者が周辺で撮影した動画にはジジツという雑音が頻りに記録されており、電磁波が影響した可能性がある」と言っているわけです。このことは新聞記事にはなっていない。彼は自身が体験したことを正直に(別に)書いています。彼は「政府は秋田県の新屋演習場と山口県のむつみ演習場に1基ずつ配備する方針だが、運用実績の少ない新装備だけに慎重な影響評価が求められる」と書いています。

●制限される「ドクター」

へりの飛行／運行

皆さんに秋田の例も知ってほしいので紹介しますが、(配備される地域では)日常的に電磁波を浴び続けるのはもちろん

ですが、他にも、「ドクターへり」といった緊急時にどうしても必要な急患輸送へリコプターの運行に支障が出るのではないかと、という心配も出ています。

秋田の場合、秋田赤十字病院というところにドクターへりの拠点があります。そこは新屋演習場とは8kmしか離れていません。飛び立つと同時にイーリス・アシオアのレーダー波の範囲に入っていくわけで、飛行中止かイーリス・アシオアの電波を止めてもらうか、どちらかしかありません。ちなみにこの新屋演習場自身が、秋田市の市街地のはずれで、すぐ後の後背地には小・中・高校があり、市役所や県庁も直ぐそばです。そして秋田赤十字病院があります。

イーリス・アシオアというのは北朝鮮のミサイルの脅威というものを直接の対象にしていますから、レーダーは日本海側に向きます。そう言われていますが、北朝鮮は日本海を飛び日本列島を飛び越して太平洋側に落ちるといふ実験を何度もしています。その時、日本海上のイーリス艦は、最初は北朝鮮側へ、そして自艦の真上、さらに東側へとレーダーをぐるりとまわしているわけです。そうすると、新屋に配備される、普段は日本海側に向かっているイーリス・アシオアのレーダーは、ミサイルが飛んでくると反対側、つまり秋田市街地にも向けられることとなります。そして本番に備えて東側に向

けレーダー波を放射する訓練をしないとすることはありえませんが、秋田市での説明会で「市街地にレーダーを向けることはないのか」との質問に防衛庁の係官は絶句しました。答えない、答えられないのです。まさに「凶星」だったのです。

●米軍Xバンド・レーダーの例

実際に、わが国にはもう、ミサイル防衛に活用するアメリカ軍の「Xバンド・レーダー」というのが2ヶ所に置かれています。一つは青森県の車力というところで、もう一つは京都府の京丹後市というところ。これらにはいずれも、半径6km高さ6kmにわたって飛行制限区域がつくられています。つまり、「ドクターへりが飛ぶと計器が狂ってしまつて墜落するかもしれないから、この中は飛ばないでね」という訳です。

けれど、どうしても飛ばないといけない場合もあります。そのときにどうしているかといえは、アメリカ軍に連絡して「電波を止めて」というのです。けれども、弾道ミサイルを警戒する米軍のXバンド・レーダーが置かれた京丹後市の経ヶ岬通信所の場合、半円形の外側の区域が飛行制限区域となっていて、今年5月、京都府の消防本部が交通事故のケガ人を緊急輸送する時、レーダー波の停止を要請したが、米軍は聞き入れず、へりの着陸

地点を変更せざるをえなかった、その結果、搬送は17分遅れた」ということがありました。幸い、この方は一命をとりとめはしましたが、それは結果論にすぎません。もしXバンド・レーダーがなければ、こんな手間をかける必要もなかったのです。つまり、住民生活にすでに大きな影響が出ている、ということなのです。

●「Xバンド」と「イーリス」

はどう違うのか？

では、このXバンド・レーダーとイーリス・アシオアのレーダーは、どう違うのか？

イーリスのはSバンド・レーダーといえます。これらはレーダーの周波数が違うだけで、強力な電磁波を出していることには、何ら違いはありません。防衛省は、イーリス・アシオアのサイトから2475m内側に(へりが)入ってくる時には「一報ください」と言っています。仮に秋田市や萩市にイーリス・アシオアを置いた場合、「半径2475mに近づいた場合、一報してね」とは、分かりますらうでしょうか？ いちいち地図を出して計測しなきゃならないし、防衛省の職員はグーグル・マップを読みちがえるでしょう？ なぜ、そんな面倒なことをしてまで、そのエリアを飛行禁止区域にしないのでしょうか？ 「おかしな話でしょ？」

と防衛省の人に私は話したのですがね。

ここに映し出しているのは、ここ、むつみ演習場(東豆)の地図です。レーダーがここに置かれます。直ぐそばの西台というところにラジコン飛行場があります。ここは阿武町のドクターヘリの離発着場になっていきます。そこは当然、レーダーの電磁波を浴びるわけで、ドクターヘリを飛ばすときには、2475m以内にありまますから、「レーダー波を止めてください」と言わなきゃなりません。それで、「連絡はうまくできるの?」ということですが、防衛省は「できます」と答えるのですね。「なんで?」と尋ねると、「阿武町、徳佐、萩市などの消防本部が「飛びます、飛びます」といえば、「自衛隊は、危ないようですから電波を止めます」と言うのです。

でも、連絡がうまくいくとは限りません。アメリカ軍のXバンド・レーダーと京丹後市の間では、うまくいかなかったということが、すでに証明されています。「うまくいかない場合、どうするの?」と聞いたら、「補完するやり方があります」というのです。「どういうこと?」と尋ねると、「こちらとうまく連絡がつかないときには、上級の司令部に電話してください」というのです。そして「上級の司令部からイージス・アショアの部隊に連絡してみても、上級の部隊から回答をもらって、その後、お答えしますよ」

というのです。そんなことをしていれば、けが人・病人は死んでしまいますよ。けれど、自衛隊は大真面目にそう答えているのですよ。これは、皆さんのところにも配っている資料の中で言っているのですよ。ふざけてませんか?

Xバンド・レーダーのように、6km以内に突いたらいけないから、「飛行禁止にすればいいのでは? なぜしないの?」と聞いたら、「日米の考えの違いです」というのです。つまり、「アメリカは予め入つてはいけないエリアを決めるけれど、わが方は一律禁止にはしない。一本電話をもらってそれから考える」との答えでした。はつきりこのように言っています。文書で書いています。

この2475m以内というのは、実質的に飛行制限区域で、ドクターヘリの飛行に支障が出るのは明らかなのです。だから、きちんと飛行制限区域にするか、そもそもイージス・アショアを置かないか、どちらかしかありません。

もう一つ、防衛省は「半径230m離れば、人体への影響はない」と言っています。でも、それは本当なんでしょうか? 今の段階では証明不能なのです。

今回、影響の有無を調べるために使ったのは、自衛隊の中SAMという地对空ミサイルのレーダーです。一方、イージス・アショアのレーダーは、ハワイのカウアイ島にあるレーダーです。これらは

実は周波数が同じです。でも出力は違います。防衛省の専門家が、そう、はつきり言っています。周波数は同じでも出力が違えば与える影響は違うのです。

そうすると、電磁波を浴び続ける阿武町の皆さんは、後背にイージス・アショアを背負うことになります。防衛省は230m離れば安心だと言っていますが、それは電磁波を浴びなければの話です。それにレーダー波が真つ直ぐに進んで横に漏れることがないとは言いません。

横漏れするかどうかはそのレーダーの特性によるとなっております。ハワイに配備しているイージス・アショアのレーダーは、レイセオン社というアメリカの軍事産業のレーダーです。ですから、そのレーダーだと、近くに行けば影響の有無はある程度わかります。しかし、自衛隊が導入しようとしているのはレイセオン社製ではなく、ロッキード・マーチン社製のものです。これはまだ開発途上で世界的に存在していないのです。完成して配備してみても不具合が出て「あーっ」と言っても手遅れなのです。正確に測るためには、一度、ロッキード・マーチン社製のレーダーできちんと測らなければなりません。

今その方向にはなっていますが、そのお金は日本政府が出すのです。どの国の自動車メーカーに「自動車を開発するけれど、その費用はユーザーの皆さんに割り振りますよ」というところがあるでしょう

か? そういう馬鹿げた話がいま進行中なのです。

近く山口県知事がハワイのイージス・アショア基地に視察に行くそうです。そして萩市長がルーマニアに行くようです。私もハワイ・カウアイ島に行つたことがありますが。その島は半分が米軍施設で人なんか住んでいません。いたとしても米軍だけです。ルーマニアの方は、なにもない荒野のなかにぼつんとある。そんなところに行つたつて人体への影響があるかないかなど、わかりようがありません。行かなきゃいけないのはポーランドです。

ポーランドのは一番新しく去年動き始めましたが、近くの街が、前と話が違います。政府がアメリカと勝手に合意して置いたけれども、今になって高さ制限などの飛行機への制限が出てきている。将来、街の発展のためにいろんな建物をここに建てたい。その時、いちいち米軍にお伺いを建てなければいけなくなつてしまふ——と言っています。後付でいろんな制限が出てきてしまつていきます。それがポーランドの現状なのです。萩市長はなぜルーマニアに行つてポーランドにはいかないのでしょうか?

〈つづく〉
□□□

重大事故につながる規律違反横行が明るみに

— 米海兵隊岩国基地所属の戦闘機部隊 —

松田 一志

■防衛省による米軍事事故報告書の説明、重大な事実を隠す

昨年12月6日に米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）所属のFA18D戦闘攻撃機とKC130空中給油機が

夜間空中給油訓練中に接触し、高知県沖で2機とも墜落した事故について、米海兵隊は調査報告書を今年9月26日にホームページを通じて明らかにしました。防衛省はこれを受けて、内容を確認するなどの作業を経て、10月になって関係自治体を訪問、岩国市には中国四国防衛局が同月16日に報告・説明を行っています。

具体的な内容は、「事故の4つの重大要因」として、①FA18Dのパイロットの夜間空中給油に係る練度不足、②そのパイロットは平均飛行成績を下回っている、③部隊上層部による訓練及び運用に対する不十分監督、④業務上にふさわしくない部

隊司令の姿勢が存在していたこと、そして「その他の要因」として、夜間空中給油訓練に適さない暗視ゴーグルが使用されていたことなどを説明しています。

しかし、防衛省・外務省は、①米海兵隊岩国基地所属の戦闘機部隊で重大事故につながる規律違反が横行している実態、②2016年4月28日にも岩国基地所属のFA18DとKC130が沖縄本島沖で夜間空中給油中に接触事故を起こしたことの詳細な報告については、岩国市にも山口県にも一切触れることなく、その事実を隠していました。11月に入ってから、防衛省が隠していたこうした事実が新聞・テレビなどで大きく報道されることになり、岩国市民は驚きと同時に背筋が寒くなるような恐怖に襲われました。

■常軌を逸したパイロットの操縦感覚、モラルが破壊状態

縦感覚、モラルが破壊状態

11月3日以後、米軍事事故報告書に綴られている、岩国基地所属の戦闘機内での手放し操縦、読書、ひげをそりながらの自撮り行為などが、新聞やテレビで大きく報道され、多くの市民が驚くと同時に恐怖を感じました。事故が繰り返されるたびに、米軍は再発防止・安全対策・安全教育の徹底と何度も繰り返してきた結果がこうした状態ですから、市民の安心・安全の確保はどれほど軽く扱われてきたかがはつきりしてきました。

加えて、部隊内においては、薬物乱用、アルコールの過剰摂取、不倫など社会生活を営む上でのモラル破壊状態にあつて、市民の平穏な日常が危機にさらされていることも明らかにになりました。

さらに、16年4月に発生した岩国

基地所属のFA18DとKC130の空中接触事故に関する調査結果が明らかになり、これまでこの事故が隠されていたことが判明しました。

■これまでとは大きく変質し危険度が増した岩国基地に

KC130空中給油機の移駐受け入れ、空母艦載機部隊の移駐受け入れ、最新鋭のステルス戦闘機F35Bの配備受け入れなど、米軍岩国基地は配備規模で東アジア最大の航空基地となると同時に、戦闘攻撃能力でも東アジア屈指の米軍基地へと大きく変質しています。加えて、オスプレイなど国内に配備されている様々な米軍機が岩国基地への飛行を繰り返しています。

市民の安心・安全が、今日ほど脅かされる事態になったことはあまり記憶にありません。今こそ憲法の上に存在するような日米地位協定を根本から見直して、市民・国民の安心・安全が最優先され、違反・違法行為については国内法で処罰できるようにしていくことが求められていることを痛感しました。

（まつだ かずし／岩国「住民投票を力にする会」代表）

これが独立国家ニツポンの現実(3)

— 憲法、安保、地位協定、そして民主主義 —

中国大・前泊教授が生協労連中四国地連大会で講演

(前号よりつづく)

● 小学校への米軍ヘリ窓枠落下 事故、「安全対策」は「バイト警備員の配置」

それに加えて、次のような問題もあります。普天間基地の近くにある普天間第二小学校ですが、その小学校のグラウンドに「窓枠」が落下しました。ヘリコプターの窓枠です。それで大騒ぎになりました。子どもたちの中には、怯えてしまつてそれがトラウマとなり、グラウンドで体育が

できないという事態も、もう起こつてい

ます。このとき私も同じく普天間基地に隣接する私の大学(沖縄国際大)にいたので、毎日新聞が事故を起こしたと見られるヘリの窓枠(Ⅱ左側?)について報道しました。けれどもアメリカ側から「抗議」されたのです。何と? 「われわれが落としたのは右側の窓枠だ。これは違う」と、訂正を要求されました。じゃあ、

左側のは、どこに落としたのでしょうかね? なぜ、それが報道されないのでしょうか? ……、とうとうそれはわからないままでした。

話を戻します。その小学校のことです。小学校の上空を飛ぶのは危ないということで、安倍さんも菅さんもアメリカ側にお願いをしてくれました。けれども、アメリカは無視です。飛んできます、今も。政府がお願いしてもアメリカは聞いてくれない、というところで当時の県知事・翁長さんは「政府が認めているからこうい

うことになってるんだ、きちんとアメリカに言うべきだ」と言っていたのですが、政府が言ってもアメリカは聞く耳をもたないということがわかってしまったのです。

日本というのはその程度なのだということがよくわかりました。

そこで防衛省は何をしたか? その小学校にヘリ監視のための警備員を2人雇い、ヘリが飛んでくると子どもたちに「回避!」と言つて校舎の中に回避させるのですね。このことは最近判明したのですが、私のゼミの学生がこの警備員のアルバイトをしていたからです。「先生、わたしこのバイトをやりました」と言うんですよ。「そんな大事な話をなぜ黙つていたんだ」とその学生に「詰問」したのですがね。それでヘリが通過するとまたグラウンドに子どもたちが出ていくのです。とても大変です。

なので、最近、安倍さんは学校にシエルトターを2ヶ所つくつてくれました。この「回避」というのが、年間900回あ

ります。米軍飛行場に航空法を適用するのではなく、校庭にシエルトターをつつて生徒を「守ってくれる」のが、日本政府なのです。国内で、米軍にヘリの飛行ルートの変更させられないのが日本政府なのです。

こういう恥ずかしいことは、他の国には黙つたおいたほうがいいですよ。とても格好の悪い話だから。

● 総理にはもはやなれない石破氏

「極東・日本の安全のためアメリカ軍が日本に駐留しているのだ」と言われていますが、そうでないのではないかいざというとき、アメリカは日本を守ってくれるのか? 「日米安保条約があるから」といつて、米軍が日本を自動的に守ってくれるなどということはもう考えないほうがいい——石破・元防衛大臣は2016年8月に、ストレートにこう言つてしまいました。この発言でわたしは「石破さんはもう総理にはなれないな」と思



前泊博盛氏

いました。この国では、本当のことを言っ
てはダメなのです。知っていても言わな
いことです。

3. 辺野古新基地建設強行 の真相

次に、「辺野古新基地建設強行の真相」
についてです。いくつか紹介しておきま
す。

一つは「辺野古基地は米軍の名を借り
た自衛隊基地の建設である」と沖繩の保
守系の市長が言っていることです。「だ
から日本が莫大なカネを出すんだよ」と
言います。

また、日本の代表的な軍事アナリスト
の小川和久氏は、辺野古の「普天間代替
機能」について、「狭すぎて使えない」「全
く役に立たない」とストレートに言っ
ています。なぜなら「有事の際には500
機くらいの軍用機が結集しなければなら
ないのに、そうした能力は全くないから
です」。

ではなぜつくるのか？「あれは汚職以
外のなにでもない」というのです。

防衛省の官僚の天下り先を確保するため、
ないしは、自民党が政権を維持するため、
2兆5000億円もの資金をつかうので
すから。公費をつかってバラマキができ
ますからね——。そうした言い方をし
ていました。

● 辺野古新基地建設の困難性

しかしなおいつそう大変なのは、建設
の困難さです。まず軟弱地盤の問題があ
ります。7万7000本の砂杭を打たな
ければいけないという問題です。しかも、
水深90mです。国会でも問題になりまし
た。「水深90mで砂杭を打った経験はあ
るのか」との質問に、防衛大臣が「わが
国には60mの実績があります」と誇らし
げに答えました。90mの質問なのに60m
の答えですよ。全く「無頓着」です。政
府は国民はすぐにだませるものと高をく
くっているでしょう。

また、活断層の存在を専門家から指摘
されても、「なかったこと」にされてい
ます。「2兆6500億円という莫大な
建設費がかかりますよ」と沖繩県は試算
で指摘しているのですが、防衛大臣は「大
げさすぎる」とこれを否定しています。
しかし、安倍首相は「今の段階で試算は
困難である」といっています。総理大臣
が「いくらかかるかわからない」と言っ
ているのに、防衛大臣は「大げさすぎる」
との答弁です。

● 新基地も航空法違反、 無頓着な防衛大臣

新基地は航空法違反にもなります。米

軍の基準高度制限にも、日本の航空法に
も引つかかっていますからどうするのだ
すかと問いに、当時の小野寺防衛大臣
は「大丈夫。安心してください。航空法
は適用しません」と言ったのです。何の
ための航空法なのか。住民を守るための
ものではなかったのか、ということです。
国立高専が高度制限に引つかかっている
のですが、どうするのかといえば「大丈
夫、航空法は適用しません」ですよ。

● 「辺野古建設」20年かかる(米)

「長すぎる建設期間」というのもあり
ます。一般に辺野古は「13年かかる」と
言われていますが、先日、米軍司令官に
尋ねると「20年間は普天間は返さない」
と言っています。つまり20年かかるとい
うことです。もつと言えば、アメリカは
「辺野古が出来ても普天間は返さないよ」
と平気でいいます。「両方使う」という
のです。那覇空港は沖繩返還の際に日本
への返還が決まりました。しかし、当面
は「暫定使用」ということで47年間、米
軍是那覇空港を使っています。ですから、
辺野古新基地が出来てもアメリカは「暫
定使用」で普天間を40〜50年使うかもし
れません。その時にはもうみなさんはい
ないかもしれません、いつたい誰が責
任持つて返させるのかということですよ。

● サンゴ7万4千群体内、「8 群体」で「移植」と強弁する 安倍首相

環境破壊の問題もあります。安倍さん
は「あそこのサンゴは1月に移植した」
と言いました。NHKが報道しましたね。
「あそこのサンゴは移植した上で工事は
進めている」——。「あそこ」といわれ
たら「あそこ」しかないでしょう。誰も
が埋め立てている場所だと思えますよね。
「本当に移植したのですか？」との質問
に「8群体は移植しました」と安倍さん
は答えます。「ではサンゴはいくつある
のですか？」、「7万4000群体です」
……。これで「移植」がまかり通ってしま
うのですよ。これで報道が止まってしま
うところが残念です。

4. トランプ米政権と 安倍政権

今年の6月30日、トランプ大統領がす
ごい発言をしました。G20(大阪)での
首脳会議のとき、トランプ大統領が会見
し、日米安保条約について「不公平な合
意だ。安倍首相には改定しなければなら
ないと伝えた」ということを、あきらか
にしました。安倍首相はノーコメントで
す。なぜか？ トランプ大統領は会見で

この問題に関する安倍首相の反応を問われた際、「半年間、彼にこの問題を話してきた。彼はわかっている。異議を持っていないはずだ」と述べたからです。

●「片務から双務へ」の安保改定、トランプの要求を黙認する安倍

安保改定の話です。安倍さんは認めているながら国民には一言も言っていない。同じようなことについて、事前にブルームバーグ通信が次のように報道しています。「トランプ大統領が29日、日米安保

条約破棄に関する発言をしたとの報道がなされたが、彼に破棄する考えはまったくくない。日本に米国を守る義務がない同条約の内容を不公平だと改めて指摘した。トランプ氏はこうした日米双方の義務関係について、一方的だと指摘し、もし、アメリカが攻撃されたら日本はアメリカを支援すべきだと訴え、現状を変更する必要があると述べた」。

何を言っているかといえば、安保条約第5条に基づいて、日本の施政権下で外国の侵略によつて有事が発生した際、アメリカは日本を防衛する義務を負うけれども、他方6条で、日本は極東地域の安定のために米軍に基地を提供することが取り決められているということです。全体としては日米の義務のバランスはとられている、そう菅官房長官は言っている。

ます。「アメリカは日本を防衛する義務があるが日本はアメリカを守る義務はない」ということをトランプ氏は問題視しているのですが、「そもそも『専守防衛』を日本に課したのはあなたたちでしょうか？アメリカさんよ」という話になります。「武器は取り上げ、憲法9条をつくったのもあなたたちでしょうか？」という話になるかもしれません。こうした事柄が問題になるかもしれません。

「片務性から双務性へ」日米安保条約を改定せよ、アメリカが攻撃されれば日本は一緒に戦え——というわけです。このことは安倍政権の憲法改正・9条改憲の布石になります。「専守防衛の自衛隊から攻撃ができる自衛隊に変えろ」というわけですから。だからアメリカから今、「お前たち、中東に出てこい」と言われています。

●米製兵器爆買いへ——トランプの言いなり

昨年の12月4日、東京新聞が報じましたが、「政府、100機のF35購入を検討」という記事です。「5年で40機」となっています。これから秋にかけて日米の貿易交渉が始まりますが、日本の対米自動車輸出などで不利な条件を飲まなければならないための「交換条件」なのです。トランプ大統領はこのことについて「日本はF35戦

闘機を大量に買ってくれており、われわれはこれを高く評価している」と述べています。まだ買ってもいいのにそのような発言をしています。日本ではまだ「検討中」なのに、「大量に買ってくれた」と、トランプ大統領が教えてくれたのです。「買うよ」と誰が言ったのか？安倍さんです。国民は報道もなく国会で知るよしもなく知らされないまま、トランプ大統領の発言で初めて事実を知るのであるのか？この国の権限を誰が持っているのか？それははっきりしています。アメリカ大統領です。彼が日本の権限を握っているのです。以上のような事態を見ていると、そういうことになるでしょう。

昨年11月に、自衛隊がF35を最終的に100機ほど調達する有力な選択肢があるとの報道がありました。皆さん、今朝の読売新聞を見ましたか？何と、「政府がF35の42機購入を決定」です。そして昨日8月16日にこれを発表しました。2024年度、航空自衛隊配備、運用開始、1機1140億円、来年度予算で6機分846億円を計上——ということなのです。

●10年以上密かに準備してきた自衛隊の空母保有

そして「いずも型」護衛艦を改修して

空母化を図る問題です。実はわたしは10年前からこの話をしてきました。「いずれ、このヘリコプター搭載型護衛艦というのは空母にかかりますよ」とね。当時は、「そんなバカな」「カタバルト（射出機）がないから無理だ」と言われました。だから擁護派は「それは空母ではない」と言い張ってきました。しかしわたしは、「F35は垂直離着陸機としても開発されているから、ヘリ護衛艦は名実ともに空母にかかりますよ」と指摘してきました。F35にはA型、B型、C型の3種類があります。うちB型が垂直離着陸可能型です。それを調達した途端、空母化です。10年越しに準備してきたのです。

●軍事費、日本側の「裏負担」——（後年度負担）が拡大の一途

日米の軍事費の流れをみると、アメリカ側の削減、日本の増額という構図があります。アメリカの軍事費の削減を日本側が補うという関係になっているのです。安倍政権になった途端、日本の防衛費は右肩上がりです。それと「見えている予算」以外にいわば「裏負担」で米製武器を調達するようになっていきます。「後年度負担」というやり方です。住宅ローンと同じです。だから残高が膨らんできています。5兆円の防衛予算の裏で5兆円の（対米）借金を

して米製武器を調達しているのです。先送りです。皆さんの時代の借金が先送りされています。年金の問題を例に取れば、「団塊の世代」の人たちは支払った分の2・5〜3倍のおカネをもらって老後の生活をおくっています。わたしの世代が1・5倍、皆さんの世代は1倍と言われていきます。先行する世代の人が食って後ろにツケを回すような仕組みをつくって見せかけの経済が回っていますが、防衛費も同じです。今、安倍政権は莫大な額の武器を買っていますが、そのカネはどうするのでしょうか？ それは皆さんにツケが回されるのです。



熱弁ふるう前泊教授

「見せない、知らせない、(選挙に)参加させない」——そうして次の世代に目くらましを食らわせ、かれらからカネをふんだくって自分たちが豊かに生きるという、そういう仕組みがつくられているのかもしれない。

この他にも、自衛隊のオスプレイ購入というのがあります。このときも、「いたい、何のために調達するのか」、「あちこちで事故になっているのになぜ買うのか」——何の説明もないまま、調達が決まったのですよ。勝手に17機、自衛隊が買っています。アメリカは12機を1編成として動かしていますが、自衛隊はなぜ17機なのでしょう？ 衆院予算委員会でそのことの説明が求められたのですが、誰も答えられないのです。しかも費用は計算すると3600億円です。1機≒200億円としても高すぎます。わたしがワシントンで聞いたときは1機≒98億円でした。日本が買うとき、なぜ200億円になるのか？ 説明もないまま買わせるのです。F35も同じです。アメリカでさえ部隊編成をしないようなF35をなぜ自衛隊が部隊編成するのか、よくわかりません。開発費がかかったので、そのツケがみな日本に回されるのかもしれない。このような問題も、ぜひ検証してもらいたいと思っています。日本は「購入者」ではなくアメリカが「売ってあげる」という関係です。

●米軍専用から自衛隊共用へと拡大してきた在日米軍基地

さて、在日米軍基地の問題ですが、1952年、サンフランシスコ講和条約が発効する直前まで、日本には米軍基地が2824ヶ所ありました。占領政策の中でこれだけの数があったものが、55年になると658ヶ所になります。60年≒241ヶ所です。激減していますね。何がきっかけとなったか？ 東京オリンピックです。オリンピックが開催される日本の首都圏に米軍基地があちこちにあるというのはまずい。日本が米軍に占領されていることが世界にバレてしまうからです。首都圏にある米軍基地を移転させる「関東計画」というのが実行されました。それで基地を整理・縮小していったのです。それで、2016年段階で128ヶ所です。沖縄県の資料では132ヶ所(沖縄県と防衛省とは数字が異なるので)、30都道府県となっています。3年ほど前には29都道府県でした。京都府にXバンド・レーダー基地がつくられたので30(都道府県)に増えたのです。米軍基地が減っていく代わりに自衛隊基地が増えています。米軍基地だったところに自衛隊が入ることによって置き換えるわけです。米軍が管理していたのを自衛隊がかわって管理してあげる。そして米

軍が再度使うときには使えるようにしておく、というわけです。米軍専用施設を自衛隊との共用施設として管理は自衛隊に任せる——そういう形で進んできたのが、戦後の日本の基地の数です。

そして、沖縄に米軍専用施設が集中していきます。沖縄ではいま北部訓練場が返還されましたから、基地にとられていた国有地は全体の22%です。沖縄では民有地と市町村有地が非常に多いのが特徴です。日本本土の場合は、もともと国有地が米軍に提供されたケースが多いので、基地は国有地が中心です。沖縄の場合は、米軍統治下で「銃剣とブルドーザー」で私有地が取り上げられてきましたから、基地のあり方に本土との大きな違いがあります。土地をとられ畑をとられ食っていけなくなった。だから返してくれと頼んでも、返してくれない。(土地をわたす)契約を拒否するといえは強制使用されま

●今も日独伊に集中する在外米軍基地——日本がダントツ

米軍基地というのは全世界で4855ヶ所あります。米本土が4268ヶ所、海外基地は587ヶ所です。日本には1

16ヶ所あって、これは世界中でもっとも多い。沖縄県の最新調査でわかった数字ですが、在外米軍の兵員数は16万3135人です。うち日本に駐留しているのが5万5026人です。日本のシェアは33・7%でダントツです。2番目がドイツで3万4810人です。次が韓国で2万4914人です。その次がイタリアで1万2764人。この上位4カ国に最終的に78%が集中しています。そして、韓国を除けば日独伊で63%を占めています。なぜ日独伊に米軍基地が集中しているか？「地政学的に必要だから」というわけではありません。かつての「悪の枢軸」3カ国、三国軍事同盟を結んでいた日独伊が戦争に負けたので基地を置かれ、それがそのままも置かれているということなのです。その中でも日本がダントツで多いのはなぜか？しかも、その駐留経費までも負担してあげている。ちなみに「オモテナシ」をしてくれる国はありません。ですから、「日本の米軍基地については整理・縮小はもつとも最後になる。なぜならもつとも効率がよく、もつとも負担が少ない米軍基地だからだ」と米国防総省の幹部が議会で証言しています。なぜ日本に米軍基地が多いのか、それは日本が戦争に負けたからです。

米軍基地でいえば、2007〜2017年の間に世界で陸・海・空・海兵247ヶ所が減っています。けれども、日本

は3ヶ所しか減っていません。ドイツは74ヶ所減、韓国は4ヶ所減です。ドイツが圧倒的に整理・縮小が進んでいます。在日米軍基地の資産価値は11兆952億円です。日本国内にあって、日本が整備した基地がどれだけの資産価値を持つているかということ、アメリカは必ずチェックしています。毎年2000億円程度、資産価値が上昇していきます。この10年間見ればそうなっています。ちょうど「思いやり予算」くらいです。整備した分がそのまま増えているのです。ドイツの米軍基地は5兆6085億円です。

あれだけの数があっても資産価値は日本の半分です。日本がどれだけ整備をしたかがわかると思います。世界中の米軍基地の中で、資産価値からすればベスト10に日本の基地が7つランクインしています。日本は、嘉手納、横須賀、三沢、岩国、横田、瑞慶覧など、7ヶ所に及びます。ドイツは1ヶ所だけです。この基地を経済に利用すればどれほどの価値を生み出すことかと、基地経済学の立場からいえば、そう思います。

● 在沖米海兵隊のグアム移転、8千人移転はウソ、実数5千

ところで、在沖米海兵隊の移転の問題ですが、2011年に、「在沖米海兵隊8000人を、家族9000人とともにグアムに移転する。それは沖縄の負担軽減にもなるから日本が費用の6割を負担しろ」という話がでてきました。1兆円のうち6000億円を日本が負担してグアムに基地をつくるという話です。なぜアメリカ軍の基地を日本が、しかも外国につくる基地の費用を日本が負担するのか？ おかしいでしょう。どこにそういう取り決めがあるのですか？

そもそも「8000人をグアムに移転」と言っているのだけでも、海兵隊はいま沖縄に何人いるの、という話ですよ。国会で議論されたとき「2万4000人から8000人を移転するというのはですね。じゃあ、1万6000人が残るのか」「そもそも1万5000人しかないのにおかしいだろう」と尋ねると「いやいや、2万4000人は『定員』だ」というのです。「定員じゃなく、今いる実数で話をしてくれ」というと、最終的には「1万8000人だ」との答弁が返ってきました。それで「1万人の海兵隊が日本に残る」という話になりました。アメリカ側が「1万5000人」と言っているのになぜ日本側が「1万8000人」というのだと問うと、(ウイキリークスで暴露されたことですが)民主党政権時代の防衛局長・高見沢という人物が何と言ったか？ 何と「移転海兵隊員数の水増し」を米側に求めていたのです。こういうい

もあって、以降、在沖米海兵隊の人数は公表されなくなっていました。

ところで、在沖米海兵隊の司令官の交代式のおり、沖縄の経済界の人物たちも招かれるのですが、その大物が「前泊さんは基地のなかを見たことがあるか」というので、「わたしは基地には入れてくれませんが見たことがあります」というと、「中に入って見ながら記事を書きなさい。わたしの名前で交代式に行ってみて」というので、行くことになりました。それで、現場で「司令官、琉球新報の記者が来ていますよ！」と言うものがいて司令官と顔を合わす羽目になったのですが、その折「2万4000人とか、1万8000人とか、いろいろ言われているけれども、海兵隊は沖縄に実際にどれだけの人がいますか？」という質問をぶつけてみました。すると「5000人だ」というのです。「1万5000人が3つに分かれローテーションで5000人ずつが動いている」というのです。実際には5000人しかないのに、どうしてグアムに8000人が移転するのか、という話ですよ。国会ではこういう話になっています。みな「公文式」に通って算数からやり直したらどうか、という水準です。

(まえどまり ひろもり)
／沖繩国際大学教授

祝島漁民が抗議行動で海上ボーリング調査阻止

— 中国電力の上関原発建設計画 —

橋本 直行

中国電力は2019年10月8日、上関原発（山口県上関町）建設計画にかかわる、海上ボーリング調査に



祝島漁民に調査容認を要請する中国電力（右、筆者提供）

向けて予定地海域の占用許可を同県に申請した。原発の新規制基準に基づき原子炉設置審査に備えたものだという。

これを受けて、同月30日、「上関原発を建てさせない祝島漁民の会」や「上関原発を建てさせない山口県民連絡会」など5団体が、山口県に対して許可しないよう、申し入れを行った。

県は「所管が違う」、「仮定の話には答えられない」、「事実を把握していない」、「事業者の責任」を乱発して逃げ回った。それでも、何度か県をもう一步まで追い詰めるとともに、最後に、熊本一規・明治学院大学名誉教授が、①中電が2005年に迷惑料を支払おうとした事実を確認すること、②国土交通省は、迷惑料などという不明朗な名目での支出はまかりならん、あくまで要綱に基づく

損失補償として支払うべき、との見解を持つていることを確認すること、という宿題を課した。

ところが、山口県は翌31日午前中に県議に「市民の問題だから答えない」と伝えてきて、昼頃、海域の占用許可を出したのである。政府や電力会社の原発政策に知事や県役人が逆らえるはずはないので、予測された結果ではあった。

しかし、この海域占用許可には重大な瑕疵がある。申請書には「利害関係人の同意書」を添付することが義務づけられているのだが、祝島漁民（ないし山口県漁協祝島支店）の同意書が含まれていないことだ。2005年のボーリング調査の際に、中電は当時の祝島漁協に迷惑料約2200万円を支払おうとしたのだが、祝島の漁民はこれを受け取らなかった。迷惑料を支払おうとしたという

ことは、祝島の漁民を利害関係人と認めたということに他ならない。中電は、今回、祝島の漁民が受理しないことを見越して、初めから同意書の取得を省いたのだろうか。

■海上ボーリング調査は違法！

祝島漁民の漁業（自由漁業・許可漁業）が損失を受ける際に損失補償をしなければならないことは、憲法29条及び要綱（公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱）で義務づけられているから、祝島漁民の同意及び補償なしにボーリング調査を実施することは憲法違反になる。県は、違法であることがわかっているのに、それは「市民の問題」として、祝島漁民からの同意書取得を省いた申請に海域占用許可を出したことになる。したがって、山口県の「許可」も違

法であることは明らかだ。

このことについて、祝島島民の会は、11月8日発行の「プレスリリース」で次のような見解を明らかにしている。

【問題点】上関原発に反対する祝島島民の会としては、以下の疑問点があります。

○国は新規の原発建設を認めず、原子炉設置許可基準も福島原発事故後白紙の状態です。

○にも関わらず中国電力は上関原発のためのボーリング調査を進め、公有水面埋立許可の延長許可申請を出し続けています。そして山口県は埋立免許延長を許可しています。

○2019年7月の二度目の延長許可の時、山口県は海域ボーリング調査のためとして6ヶ月を許可しましたが根拠が不明です。

○田ノ浦沖合を漁場としている祝島の漁業者への漁業補償がなされていない状況での、海域ボーリング調査は祝島の漁業者の権利の侵害と考えます。山口県は「条例に基づいて審査している」としていますが、条例に基づけば「利害関係者の同意書」が必要なはずで、祝島の漁業者は

そのような同意書案も受け取っておらず、承認もしていません。

○ボーリング調査を申請するためには必須である祝島側の同意や補償面に関する働きかけは、中国電力から祝島に対して現在に至るまで一切なされていません。(引用ここまで)

県が許可を出したことを受けて、

11月11日、祝島島民の会と「原発に反対する上関町民の会」は、村岡副政山口県知事に対して「上関原発予定地の海上ボーリング調査許可に対する嚴重な抗議と海上ボーリング調査許可の撤回の要請」を行った。この申し入れについて、祝島島民の会のブログは次のように報告している。

「残念ながら先月30日の申し入れ時と同様に、当会が再三に疑問を呈している「国が原発の新設を想定していないのに、何故海上ボーリング調査を行うのか」、「海上ボーリング調査に許可を出した法的根拠はどこにあるのか」、「同調査を行うにあたって申請時に必要である利害関係人の同意や補償などの対象者から、利害関係人である祝島側が当初から外されていたにも関わらず、許可を出した根拠」などについても県側は、

従来通りの回答なり、回答に窮して押し黙るなどといった状況であり、何ら当会側が納得の出来る説明や回答は出来ずに終始していたのが現状です。」

■祝島の漁民が予定海域に漁船を展開し抗議

11月8日、中電は同月14日開始予定の海上ボーリング調査の準備作業に取りかかるため、田ノ浦沖合の予定海域に船を出してきた。

しかし、祝島の人々の船が漁業をしていたため、「作業をさせてください」とお願いをするも、当然聞き入れられず、準備作業にすら入ることができなかった。

このような状況が毎日のように続き、12月8日現在、調査は全く始まっていない。田ノ浦の海岸においては、これも毎日、中電の動きを警戒、監視するため、あるいはまた美しい海を眺めるために県内外から多くの人が詰めかけている。

ただ、中電は毎日、祝島島民の会に「明日は10時から作業に入りませぬ」、「明日は時化が予想されるため作業はしません」などと連絡を入れ

ている。しかし、前述のように、ひたすら「お願い」をするだけでそれ以上のことは何もしない。

果たして本当に調査をする気があるのかどうか、はなはだ疑問である。

中電としては、時間稼ぎをすることができればそれで良いという考えなのかも知れない。とにかく引き延ばして、いずれ政府が正式に「新規建設」にゴーサインを出せば、それを根拠に工事に取りかかることができるので、今は強引なことはいらないでおこう、と考えているのだろう。また、自分たちが違法なことをしているという自覚もあるのかも知れない。

いずれにしても、違法行為を繰り返してでも原発を建てようとする、中電、山口県、そして政府の姿勢には大きな疑問を持たざるを得ない。

祝島の漁業者をはじめ、地元民の生活を壊すのはいい加減やめてもらいたい。上関原発建設計画を今すぐ白紙撤回すれば、中電も山口県も世論の賞賛を浴びると思うのは私だけだろうか。

(はしもと なおゆき/牧師、「上関原発を建てさせない山口県民連絡会」事務局員)

大阪、道徳で教育出版ゼロ、社会科は東京書籍増加

—今年の小学校教科書採択結果と分析—

伊賀 正浩

2019年夏、来年度から使用される小学校教科書の採択が終わりました。今年の小学校採択は、安倍政権の「教育再生」の集大成とも言える新学習指導要領にもとづく初めての教科書採択であり、特に道徳と社会科の教科書に大きな問題がありました。

道徳教科書で最も問題が大きいのが「教育出版」でした。教育出版は安倍首相の写真など市民団体などが



教育出版の小学校道徳教科書

批判した記述をほとんど削除してきました。しかし、教育出版の道徳教科書の本質は変わっていません。より巧妙化しただけで、愛国心と自己犠牲を強制することでは同じです。

①「礼儀」にこだわる教材、②自国中心主義、排外主義につながる日本自慢の教材、③性的少数者の子どもを苦しめる、男女の違いを強調した教材、④「偉人」の負の側面に触れない偉人伝の教材、⑤皇室・天皇をあえて取り上げる教材、等々。

社会科教科書で、最も問題が大きいのが「東京書籍」でした。東京書籍はコラムで、「改憲議論を呼びかける安倍首相」の写真入り記事や、最高裁が一票の格差をめぐる裁判で「合憲」とした判決の記事を載せ、安倍政権に露骨に迎合しました。憲法の平和主義の項には、日本国憲法9条に関する記述がなく、逆に「自

衛隊が日本の平和と安全を守っている」と自衛隊の役割を強調しました。

■大阪での運動の成果と課題

2年前、小学校道徳教科書で日本会議系の執筆陣が作成した「教育出版」が登場し、全国的には8・6%の占有率でした。しかし、この2年間に教育出版の問題性が広く認識され、教育出版を採択した名古屋や沖縄県那覇市、東京都武蔵村山市やひつくり返し不採択となりました。

大阪では、6月1日に教科書全国集会を開催しました。この集会を出发点として大阪府内の全ての教育委員会に対して、①教育出版道徳教科書の不採択を求める要請、②教科書採択制度の民主化を求める要請、③採択過程の公開度を高めるために情

報公開請求などを行ってきました。さらには、教科書展示会への参加、教科書採択を行う教育委員会会議の傍聴を呼びかけました。

その結果、大阪府では、教育出版を2年前に引き続きゼロに押さえ込むことができました。また、人権・平和教材の多い「光村図書」が若干増えました。これらは大阪での運動の成果です。

社会科では、安倍政権に迎合的な「東京書籍」の採択が、8地区から12地区（大阪府全41地区）に大幅に増えました。その大きな要因は、4採択地区に分割された大阪市の3地区で、東京書籍を採択したことによります。大阪市では採択地区が細分化されたものの、地区調査会代表を市長が任命した区長（教育次長兼務）が行っていたり、採択会議以前に行

う教育委員の「協議」を完全非公開としていたりしており、不透明な採択が行われています。また、学校調査で東京書籍を評価する意見が多かったのも気になります。大阪市の「育鵬社」の中学校歴史・公民教科書を採択していますので、今後、今年の採択の問題点を市教委に突きつけていきたいと考えています。

■採択経過から見える変化

今年、大阪府では道徳で「教育出版」の採択はありませんでしたが、選定委員会答申で採択候補にあがっていた地域がありました。島本町では、選定委員会答申は教育出版と光村図書を推薦。教育出版を候補に挙げた理由を市民が追及したところ、学校現場からの希望が多かったとのことでした。摂津市では、選定委員会答申は東京書籍と教育出版を推薦。調査員は東京書籍を推しましたが、選定委員会で教育出版も候補に入られました。しかし、教育委員は東京書籍も教育出版も批判し、答申外の光村図書を採択しました。教育委員が教員の意見を軽視した

委員のお好み採択に道を開くことになり、好ましいことではありません。しかし、島本町、摂津市の場合、教員の意見、選定委員会答申の方に問題がありました。教員・学校調査は、教材の内容に関心が向かず、わかりやすさ、使いやすさで教科書を選ぶ傾向ができています。今後、教員にどのように働きかけていくか重い課題が明らかになりました。

他方で、市民アンケートが教育委員の判断に大きな影響を与えた地域もありました。吹田市、島本町、摂津市などの採択会議では、教育委員たちが市民アンケートを参考にしているとみられる発言がたくさんありました。教科書を読むとき、何らかの視点を規準にすることによって、教材の問題点や優れた点が明確になることが多いです。その意味で私たちが行った「要望書」や「市民アンケート」呼びかけが大きな役割を果たしていたと考えられます。

■来年は中学校教科書採択、育鵬社を阻止しよう！

9月11日、第4次安倍第2次改造

内閣で、萩生田光一氏が文部科学大臣に就任しました。萩生田文科相は、日本会議の有力国会議員であり、「教育勅語」を信奉。自民党の「教育再生実行本部」の中心メンバーとして、教科書検定規程の「近隣諸国条項」を骨抜きにし、「自虐史観」攻撃を主導してきました。現在、大学入試への英語民間試験導入をめぐる「身の丈」発言や記述式問題に対する厳しい批判等によって追い込まれてはいますが、来年の中学校教科書採択に向けて巻き返してくる危険性は高いと思われます。東京オリンピック・パラリンピックを利用した愛国心とナショナリズムの醸成、徴用工問題などを通して「嫌韓キャンペーン」、天皇の代替わりキャンペーン、「育鵬社」の歴史・公民教科書に追い風になる危険性もあります。

また、育鵬社教科書採択運動を担っていた日本教育再生機構の動きが見えなくなっている（住所、HP、電話も消滅）中で、八木秀次氏は「教育再生首長会議」を活用して、首長

による教科書採択介入を狙っていることが危惧されます。昨年の中学校道徳教科書採択において首長会議が

「日本教科書」の不正営業の場と化していました。今年に入っても首長会議で、育鵬社を採択してきた栃木県大田原市長、石川県加賀市長、今田忠彦・元横浜市教育委員長を講師として呼び、参加する首長にその経験を伝授していました。首長会議の会長は、野田義和・東大阪市長であり、大阪からは7名の首長（全国で2番目の大量参加）が参加しています。来年に向けて情報の収集と警戒を強めたいと思っています。

大阪府で大きな影響力を持っているのは「大阪維新の会」です。今年の首長選挙を通して13名の維新系首長が誕生しています。維新に近い首長の市町村を加えると、何と大阪府内の中学生の約67%に影響を与えている存在となっています。

来年の中学校教科書採択に向けて厳しい状況は続いています。草の根の教科書運動も拡大しています。2015年の大阪での育鵬社大量採択を、何としてもひっくり返そうと運動を強めています。

（いが まさひろ／「子どもたちに渡すな！あぶない教科書 大阪の会」事務局）

「桜を見る会」を見る

田坂量 慈

時ならぬ花見をさせてもらっている。

11月中旬から新聞紙面を賑わせているこの「桜を見る会」は、しかし、一向に美しくない。

11月12日から12月2日までの朝日新聞と中国新聞の報道記事により、この事件のこれまでのいきさつと私の感想を記す。

問題になっているのは今年4月13日に新宿御苑で開かれた、内閣総理大臣主催の「桜を見る会」とその「前夜祭」として、12日都内のホテルであった、首相後援会主催の夕食会である。

「桜を見る会」は1952年から続いていた会で、皇族、元皇族、各国大使、衆・参両院議長及び副議長、最高裁長官、国務大臣などに加えて、その他各界の功績・功労のあった人などを招待するものだという。

11月8日の参院予算委員会で、共産党の田村智子参院議員が安倍晋三首相らに、同会をめぐる疑問をただした。

田村氏は、関係者のブログなどから、首相や萩生田光一文部科学大臣らの後援会関係者の多くが同会に出席していると指摘。功績・功労の有無にかかわらず、

「後援会の招待枠を自民党の中で割り振っているのではないかと」と問うた。

首相は「招待者の取りまとめなどには関与していない」「地元自治会やPTAの役員などが後援会の方々と重複することもある」などと答弁した。

ところが、安倍首相は同月20日の参院本会議で、「私自身も事務所から相談を受けたければ推薦者についての意見を言うこともあった」と述べ、招待者の選定過程に自身が関与していたことを認めた。また、この日の国会では首相の妻・昭恵氏も推薦を出していたことや、今年の招待者の5割以上が官邸幹部と自民党による推薦だったことも明らかになった。

8日の参院予算委員会で「私は、招待者の取りまとめなどには関与していない」と首相は述べていたが、20日には「私は、内閣官房や内閣府が行なう最終的な取りまとめプロセスには一切関与していない」と軌道修正。「先日の答弁が虚偽だったとの指摘はあたらない」とも述べた。

思い出すのは森友事件だ。安倍首相は「私や妻が関わっていたなら、首相も国会議員もやめる」と言っていたが、危なく

なったと見るや、その「関わり」は贈収賄に問われるようなものに限定されるなどと逃げの一手だった。まったく同じ手口の言い逃れである。

また、8日の答弁で「自治会やPTAの役員など」と、いかにもそれぞれの地域で地道に活動している人を功労者として招待しているかのとく語っているが、結局、自分のうそのために「自治会やPTAの役員」を利用したことになる。私も自治会の役員で、昨年の西日本豪雨災害からの復興をめざし、仲間とともに活動しているが、安倍首相の魂胆の見え透いたこの発言には、心底怒りを禁じえない。

「桜を見る会」を日程に含んだ観光ツアーを案内する文書が、安倍晋三事務所名で地元有権者に届いていたことも判明した。「前夜祭」としての安倍首相夫妻同席の夕食会もこのツアーに含まれている。

この立食パーティーの料金5千円は参加者各自が支払ったという。しかし、ホテルのホームページでは立食パーティーの料金を「一人1万1千円から」とうたっており、その差額が問題だ。ホテル側が補填していれば違法献金に、また首相側が差額を穴埋めしていれば、公職選挙法が禁じる有権者への寄付にあたる可能性がある。

首相は料金について、ホテル側が800人という参加の規模や、大多数が宿泊

客であることを踏まえて設定したと反論する一方、料金の明細書はなかったと主張している。一人5千円でも800人分なら400万円になる。このような高額の支払いに明細書も出さないと、ホテル側の信用問題にかかわることだ。

ホテルの明細書だけではない。5月9日、今年の「桜を見る会」の「招待者名簿」が大型シュレッダーにかけられて葬られていた。それも共産党の宮本徹議員が国会質問のために資料を求めた約1時間後のことだった。

内閣府の大塚幸寛官房長は、連休前から大型のシュレッダーを予約していて、それがちょうど連休明けのこのタイミングになった、と厚顔無恥にも語っていた。また、得意げにブログに「桜を見る会」のようすを掲載していた人々も、事件後一斉に削除して、口をつぐんでいる。これもまた、人の世の常とはいいながら、なんともさびしくあさましい。

かくて、来年の「桜を見る会」はあわれはかなく散ってしまった。安倍政権が数々のうそとともに散り果てる日も遠くない。

明日ありと思ふ心のあだ桜

夜半にあらしの吹かぬものは

(たさか りょうじ/広島県

呉市在住、僧侶)

『i-新聞記者ドキュメント』

森達也 監督

評者 鈴木 右文

「i-新聞記者ドキュメント」

(二〇一九)は、東京新聞社会部記者・望月衣塑子の近年の活動を追うドキュメンタリー。本誌四二〇号で取り上げた「新聞記者」の元になった著作は、彼女自身が記者活動を綴ったものだ。

作品は菅内閣官房長官と望月記者の記者会見でのやりとりを中心に据えて、最近の政治絡みの問題に関し、彼女の猛烈な仕事を追う。取り上げられる問題はいずれも政権による圧力を受けていると思われるもの。

辺野古の埋立てに使用されている土には当初の説明の十%をはるかに超える赤土が含まれ、周辺生態系に影響が心配されているが、それを望月記者が激しく糾弾しても、菅氏は適法に行われていると承知しているとおおむね厚顔でないと思われない職種のようなものだ。

宮古島の自衛隊弾薬庫問題では、弾薬庫がごまかして導入される問題

に切り込む。伊東詩織の準強姦問題での不起訴問題では、相手が安倍寄りだったことによる圧力かと疑う。森友学園問題では籠池夫妻にインタビュー。どうして政権が持つのか理解に苦しむ。

官邸側は望月記者にいろいろと圧力をかけるが、彼女は屈しない。菅長官が心の中でこん畜生と思っっているのは間違いない。彼女は質問数を制限されているが、彼女の後を引き継ぐ記者はいない。記者クラブで認められないと官房長官の記者会見を取材できない日本独自の仕組みや、東京新聞自体が望月記者と同じレベルでは対応していないことも本作は遠慮なく伝えている。

各種脅かしの中で実在するとは信じられないほどのスーパー記者だ。他の記者も頑張っているだろうが、このメディアの現状は心配だ。

(すぎき ゆうぶん/九州大学 言語文化研究院教員)

《編集後記》

▼今号のメインタイトルは「内外から見られる『最長』安倍政権」としました。

国外でいえば、見限っているのは、マハティール首相だけではありません。冷徹なディール外交でアメリカ第一主義を世界に押しつけるトランプ大統領にしても、本当に信頼する友人としてではなく、「シンゾー」が尻尾を振っている間だけ「友だち」ぶっているにすぎません。隣国・韓国の文在寅政権は、言うまでもないことです。また、会った回数誇るロシアのプーチン大統領との関係も、事実上「北方領土2島返還論」へと譲歩を重ねたにも関わらず、何ら進展はありません。それどころか、ロシアへの攻撃ミサイル基地にもなりうる「イージス・アショア」の配備問題でロシア側は猛反発、関係は冷え切っています。対中関係にしても、北海道大教授のスパイ容疑事件や香港民主化闘争などもあって、「善隣友好関係」構築には程遠いのが実態です。そして、国内。「憲政史上最長」在任記録を誇る間もなく発覚・暴露された首相主催の「桜を見る会」問

題。公的資金を使って自らの後援会や支援者、芸能人や反社会勢力まで招待する底なしの国政私物化に、モリカケ問題では自殺者を出すまで締め付けた「忬度」官僚組織でしたが、「今回はそういう熱意が感じられない」(マスメディア記者)そうです。元検事の郷原信郎弁護士は、当疑惑への国民的関心は高く、将棋で言えませんが「詰んだ」との評価です。元財務相の藤井裕久氏は「政権はみじめな終わりの終わりを迎えている」と言っています。あと一撃です。皆さま、本年も大変お世話になりました。来年も何卒よろしくお願いたします。(編集部N)

反戦情報編集部(代表・永田信男)
〒753-0212 山口市下小鯖2836-9
(T/F) 083-929-3674
山口連絡所
(T/F) 083-902-3030
広島連絡所
(T/F) 082-233-7322
福岡連絡所
090-8995-8213(永田)
郵便振替口座
01520-5-12786
加入者名 反戦情報
銀行口座
福岡銀行箱崎支店
普通預金 2012672
加入者名 永田信男
E-mail:hansen-jp@crest.ocn.ne.jp

